

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)	○	業務委託を検討中。	53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	乗入れの2施設のうち、1施設は公益財団法人、1施設は地元自治体に管理しており、残数が少ないため、現時点で導入する考えはない。	0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成17年に指定管理の公募を行ったが、応募がなかったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定はない。	1	平成17年に指定管理の公募を行ったが、応募がなかったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定はない。	54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	対象となる公園の大部分を定める標準及び施設種別について、指定管理者を導入している。残数が少ないため、現時点で導入する考えはない。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	継続等動議し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	継続等動議し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	継続等動議し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	1	市民サービスに密着した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定はない。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	継続等動議し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	7	地域住民に密着した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定はない。	16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	継続等動議し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	1	児童福祉・精神保健福祉等に関する重要な施設であるため、委託すべきではないと考える。運営方式を変更する予定はない。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	継続等動議し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	7	平成22年の運営会議において、直営で運営すべき施設であるという結論が出されているため、直営方式を採用している。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。